

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月9日

上場会社名 創建ホームズ株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8911 URL <http://www.sohken-homes.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸本 吉紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 町本 徹 TEL (03) 5347-1959
 半期報告書提出予定日 平成19年11月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	20,285	△0.7	1,088	△7.1	818	△20.4	312	△48.2
18年8月中間期	20,437	16.4	1,171	47.8	1,028	72.8	602	68.6
19年2月期	44,031	—	2,693	—	2,332	—	1,333	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	2,313	40	2,309	14
18年8月中間期	4,596	50	4,514	24
19年2月期	10,050	83	9,877	26

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 - 百万円 18年8月中間期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年8月中間期	44,856		8,424		18.8		62,369 22	
18年8月中間期	31,373		7,766		24.8		57,935 86	
19年2月期	35,445		8,514		24.0		63,100 69	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 8,424百万円 18年8月中間期 7,766百万円 19年2月期 8,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	△7,805		△815		9,188		2,915	
18年8月中間期	△1,014		△609		2,519		4,074	
19年2月期	△5,862		△590		5,621		2,347	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年2月期	—		3,000	00	3,000 00
20年2月期	—		—		
20年2月期(予想)	—		3,000	00	3,000 00

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	49,000	11.3	3,060	13.6	2,400	2.9	1,210	△9.2	8,961 70	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 135,082株 18年8月中間期 134,056株 19年2月期 134,938株
- ② 期末自己株式数 19年8月中間期 一株 18年8月中間期 一株 19年2月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	19,693	△0.8	1,207	0.0	936	△11.7	297	△52.3
18年8月中間期	19,857	15.8	1,207	58.7	1,061	86.2	623	82.8
19年2月期	42,449	—	2,941	—	2,574	—	1,559	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	2,205	52
18年8月中間期	4,756	80
19年2月期	11,759	89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年8月中間期	44,369	8,607	8,607	19.4	63,719	11		
18年8月中間期	30,449	7,757	7,757	25.5	57,870	45		
19年2月期	34,907	8,711	8,711	25.0	64,559	92		

(参考) 自己資本 19年8月中間期 8,607百万円 18年8月中間期 7,757百万円 19年2月期 8,711百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,500	11.9	3,250	10.5	2,600	1.0	1,220	△21.8	9,035	77

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想につきましては添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調なアジア向け輸出、企業収益、設備投資の動向等により、景気は引き続き回復傾向を維持しておりますが、米国のサブプライムローン問題によるマネー動向の変調を契機とする米国景気のかげり、短期金利水準の上昇、資材価格の高騰に政治面の不安定化が加わり、景気減速懸念が強まっております。当社グループが属する住宅業界におきましては、都心部の商業地域の売買事例に引き上げられるかたちで首都圏全般の不動産価格水準が上昇し、また輸入資材を中心に原材料価格が上昇しております。

このような状況下にあつて、当社グループにおきましては、主たる事業である注文住宅及び分譲住宅を中心とした分譲請負事業において、クオリティの高い住宅と良質なアフターサービスの提供に加え、商品企画（特にデザイン）に注力し、顧客満足度の向上及び地域・顧客層を絞った高付加価値経営に取り組んでまいりました。

戸建分譲につきましては、世田谷、大田、目黒、杉並ならびに田園都市線沿線等の根強い人気の高価格帯エリアについてはほぼ順調に推移したものの、それ以外の東京郊外、埼玉南部、横浜地区等については、販売価格水準の上昇に対して最終需要層の購買行動がについて行けず苦戦を強いられ、売上高は前年同期を下回りました。

マンション分譲につきましては、戸建分譲で培ったノウハウを活かした「メゾネット」「吹き抜け空間」「ロフト」等を取り入れた建築プランを特徴として選別的な取組みを進めた結果、「ウェルフェアステージ美しが丘」、「ウェルフェアステージ杉並堀内」など3物件の販売が順調に推移いたしました。

自社開発の賃貸用不動産としては、「We1-BIZ藤沢」など3物件を販売いたしました。

関係会社につきましては、創建アビリティ(株)の業績は住宅リフォームを中心に順調に推移しております。創建ハウス(株)（旧社名エヴァソンマッコイホームズ(株)）の業績は、経営再建に向けて展示場閉鎖等の事業見直しを図っておりますが、株式取得時の計画を下回り債務超過となっており、これに伴い、当中間連結会計期間において特別損失を計上しております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は20,285百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,088百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は818百万円（前年同期比20.4%減）、当期純利益は312百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

分譲請負事業のうち完成工事事業部門における売上高は、継続的に受注の選別を行い、比較的高額な案件の取扱いを重視し、815百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

分譲請負事業のうち不動産事業部門における売上高は、中高層住宅（マンション）、賃貸用不動産等の引渡しが増加したものの、分譲住宅及び宅地分譲の引渡しが減少したことにより19,247百万円（前年同期比0.9%減）となりました。なお、不動産事業部門における売上高のうち、マンション分譲における売上高は1,895百万円（前年同期比109.1%増）、賃貸用不動産等の売上高は4,933百万円（前年同期比280.4%増）となりました。

不動産賃貸事業における売上高は222百万円（前年同期比139.7%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題を契機とした米国景気のかげりや、原材料価格の上昇、短期金利水準の上昇など懸念要因があるものの、今後のわが国経済は、アジア向け輸出、設備投資動向ならびに雇用情勢の改善を背景として、基調としての堅調さは維持されるものと見込まれます。

不動産業界においては、首都圏全般の不動産価格水準が都心の商業地域に引き上げられる中、建築資材価格の上昇ならびに金利上昇の懸念材料はありますが、人気の中高級住宅エリアでは根強い住宅需要が見込まれます。反面、郊外エリアでは、販売価格水準の上昇に対し最終需要層の購買行動がについて行けないかたちとなり、建築基準法改正の影響による工事遅延や販売競争と相俟って、当社グループを取り巻く環境は楽観できない状況であります。

このような経済環境の下、当社グループといたしましては、戸建分譲においては、高品質・高付加価値に特化した営業戦略を採り、価格競争に巻き込まれないような商品を提供してまいります。その方針の下、平成19年11月に、ふじみ野事業部を中高級住宅エリアである浦和地区に移転し、名称も浦和事業部に変更の予定です。また、注文住宅業務取組みのプラットフォームとして平成18年7月に子会社化した「エヴァソンマッコイホームズ株式会社」は、平成19年8月に「創建ハウス株式会社」に社名を変更し、創建ホームズグループとして一体となって注文住宅受注の強化、拡大を図ってまいります。順調に拡大しているマンション分譲については、厳選して取得した用地に高品質・高付加価値商品の提供をおこなうことにより、着実に業務の拡大を図ってまいります。アセットマネジメント事業については、不動産情報を有効活用して不動産賃貸事業及び賃貸用不動産の供給拡大を図ってまいります。

今期の連結業績につきましては、売上高49,000百万円（前期比11.3%増）、営業利益3,060百万円（前期比13.6%増）、経常利益2,400百万円（前期比2.9%増）、当期純利益1,210百万円（前期比9.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は44,856百万円となり、前連結会計年度と比較して9,411百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産が9,731百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は36,431百万円となり、前連結会計年度と比較して9,500百万円の増加となりました。これは主に長短借入金10,279百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は8,424百万円となり、前連結会計年度と比較して89百万円の減少となりました。これは主に剰余金の配当404百万円、中間純利益312百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は2,915百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7,805百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益696百万円を計上したものの、今後の事業展開に向けての積極的な分譲用地の取得のため、たな卸資産が9,731百万円増加したこと等によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して使用した資金は6,790百万円の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は815百万円となりました。

これは主に有形固定資産（主に賃貸事業用資産）の取得による支出780百万円によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して使用した資金は206百万円の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9,188百万円となりました。

これは主に長短借入金の純増加額10,279百万円及び配当金の支払額401百万円と、社債の償還による支払額693百万円によるものであります。

なお、前中間連結会計期間と比較して得られた資金は6,668百万円の増加であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期	
	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	26.3	24.8	24.0	18.8		
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.3	79.0	53.3	28.6		
債務償還年数 (年)	—	—	—	—		
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—		

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、中間期末時価終値×中間期末発行済株式数（株式分割調整後）により計算しております。

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保資金の確保等を総合的に勘案して、安定した利益配分を継続実施していくことを基本方針としております。配当性向につきましては、25%を目標としております。

当期の年間配当金につきましては、1株当たり3,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として次のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）において当社グループが判断したものであります。

① 完成工事事業部門について

当社は、注文住宅の受注については、受注専門部署を設置してないことから、当社が想定するとおりに不動産仲介会社等から顧客の紹介又は不動産仲介会社からの建物の建築依頼を受けられない場合には、受注高が減少し当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

子会社である創建ハウス(株)（旧社名エヴァンソマッコイホームズ(株)）は、経営再建に向けて展示場閉鎖等の事業見直しを図っておりますが、業績が株式取得時の計画を下回り債務超過となっており、これに伴い、当中間連結会計期間において特別損失を計上しております。なお、平成21年2月期以降の業績は回復を見込んでおりますが、想定通りの効果をあげられない可能性があります。

② 不動産事業部門について

当社は、戸建分譲に加え、宅地分譲、マンション分譲、中古物件の販売、商業ビル及び賃貸マンションの企画販売を行っております。当社は、事業用地の仕入に際しては事前に綿密な調査を行い、当社内でも仕入価格の妥当性を吟味しておりますが、周辺相場より高い価格で購入してしまうような場合、また、同業他社との競合等により土地の仕入が想定通りに出来ない事態が発生する可能性があります。

また、事業用地の仕入段階における事業計画は、その時点で想定し得る諸条件・環境を織り込み反映させて立案し、想定されるリスクの排除に努めておりますが、最終的に販売価格の引下げを余儀なくされる物件が増加する可能性もあります。

従いまして、このような状況が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 金利の動向について

当社グループは、事業用地取得資金等を主に金融機関からの借入金に依存していることから、有利子負債の総資産に占める割合が総じて高水準にあります。そのため、将来において、金融情勢等の変化により金利が上昇した場合には、資金調達コストの増加により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 不動産市況及び住宅関連税制等の影響について

当社グループの事業は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅関連税制等の影響を受けやすい傾向にあります。そのため、将来において、雇用情勢の悪化、金利の上昇、地価の下落等が生じた場合においては、住宅購入者の購買意欲の減退、計画通りに販売できないことによる想定以上の完成在庫の保有、たな卸資産の評価下落等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制等

当社グループの属する住宅業界における取引については、「宅地建物取引業法」、「建設業法」、「建築士法」、「建築基準法」等の法的規制があります。当社においては、宅地建物取引業法に基づき宅地建物取引業者免許（国土交通大臣免許（1）第6427号：有効期限平成20年5月21日）を、建設業法に基づいて特定建設業許可（国土交通大臣許可（特一15）第20246号：有効期限平成20年8月7日）を受けております。また、建築士法に基づき一級建築士事務所登録（東京都知事登録 第47687号、第47688号、第47689号：有効期限 平成24年7月1日、第53636号：有効期限平成24年7月5日、神奈川県知事登録 第12818号：有効期限 平成20年3月30日、第14473号：有効期限 平成24年3月29日、埼玉県知事登録（1）第8986号：有効期限 平成22年6月23日）を行っております。

また、宅地建物取引業法につきましては、第5条、第65条及び第66条に、建設業法につきましては第29条に、建築士法につきましては第26条に免許等の取消し事由が定められております。

当社グループの主要な事業活動の継続には、前述の宅地建物取引業者免許、特定建設業許可及び一級建築士事務所登録が必要ですが、これらの免許、許可及び登録の取消し等があった場合には、主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 住宅保証について

住宅の瑕疵保証期間については、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」によって10年間の保証が義務付けられております。当社は、財団法人住宅保証機構に登録しており、当社の建築する戸建分譲住宅及び注文住宅は基本的に住宅保証機構の10年間の住宅性能保証を受けております。住宅性能保証を受けるためには、財団法人住宅保証機構の現場検査を受ける必要があるため、当社においては施工（工事管理）を充実させ、品質管理に万全を期するとともに、引渡し後のクレームに対しても適切に対応しております。

しかしながら、引渡件数の増加にともない、当社グループの品質管理に不備が生じた場合ならびに当社グループの引き渡した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合など、当社グループの責によるか否かを問わず、また、実際の瑕疵の有無によらず、根拠のない誤認であった場合でも、当社グループの信用に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 中古物件、商業ビル及び賃貸マンションの販売について

当社は、安定的な賃料の計上も視野にいたした短期間での転売を目的とした賃貸ビル等の取得、ならびに事業用地の仕入及び企画を行い設計・施工及び販売を外部委託する商業ビル及び賃貸マンションの販売を行っております。

当該事業については、賃貸不動産価格の変動リスク、テナントリスク、賃料変動リスク等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ マンション分譲について

当社は生活スタイルの多様化に伴う様々なニーズに対応し、当社グループが目指す「夢と満足の家創り」の事業領域を拡大することを目的とし、戸建分譲で培ったノウハウを基本としたマンション分譲を行っております。

当社は、マンション分譲も順次拡大していく方針ではありますが、想定通りの効果をあげられない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（創建ホームズ株式会社）及び子会社 2 社により構成されており、東京城西・城南地区^{(注) 1} 横浜地区及び埼玉南部地区を中心とした分譲請負事業及び不動産賃貸事業を行っております。事業の具体的内容は次のとおりであります。

(1) 分譲請負事業

① 完成工事事業部門

完成工事事業部門は、注文住宅の建築等の業務を行っております。注文住宅の建築は、当社グループが顧客と戸建住宅の工事請負契約を締結し、企画、設計、施工（工事管理）を行う業務であります。当該業務は、当社及び注文住宅専業子会社である創建ハウス㈱が主に行っております。当該注文住宅のほか、商業用建物ならびに、以下に記載しております土地付注文住宅^{(注) 2}も建築しております。このほか、当事業部門では子会社である創建アビリティ㈱を中心としたリフォーム工事等も行っております。

② 不動産事業部門

不動産事業部門は、戸建分譲開発、宅地分譲及びマンション分譲の業務を行っております。戸建分譲開発は、当社が用地の仕入、企画、設計及び施工（工事管理）を行い、1 プロジェクト当たり 3～4 棟が中心である戸建分譲住宅の建築を行う業務であります。宅地分譲は、顧客の要望により建築条件を付さない宅地分譲ならびに当初から土地のみでの販売を意図して仕入れた土地の販売を行う業務であります。また、マンション分譲は、当社が用地の仕入及び企画を行い、設計・施工及び販売を外部委託し、1 プロジェクト当たり 20～50 戸程度の小規模のマンション分譲を行う業務であります。

戸建分譲開発では、戸建分譲住宅として企画及び設計を行い建築確認申請から建築確認が認可されるまでの間に、土地を含めた当該住宅の情報を不動産仲介会社等に提供しております。その際、当該住宅を要望する顧客の紹介を不動産仲介会社等から受けた場合には、可能な範囲で顧客の要望に合うよう当該顧客と建物に関する打合わせを行い、取引形態を土地付注文住宅に変更しております。これは、土地の契約について宅地建物取引業法に基づき不動産売買契約（建築条件付不動産売買契約）を締結し、同法の適用除外として、建築確認前に建物の工事請負契約を顧客と締結しているためであります。

なお、建築確認が認可されるまでに不動産仲介会社等から顧客の紹介がない場合には、当初の企画及び設計に基づいて戸建分譲住宅の建築を行っております。

また、このほか、当該事業部門では、当初から転売目的で仕入れた小規模ビルや区分所有物件等の中古物件の販売や、当社が事業用地の仕入及び企画を行い、設計、施工及び販売を外部委託する商業ビルならびに賃貸マンションの販売も行っております。

(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸収入獲得目的で小規模ビルや区分所有物件を取得し、テナントと賃貸借契約を締結し、賃貸を行う業務であります。

(注) 1. 東京城西・城南地区……当社では、杉並区、中野区及び武蔵野市を東京城西地区、世田谷区、目黒区、品川区及び大田区を東京城南地区と定義しております。（以下、同様）

(注) 2. 土地付注文住宅……顧客との間で、土地は建築条件付不動産売買契約、建物は工事請負契約と、土地と建物について別形態の契約を締結する住宅のことを当社では「土地付注文住宅」と定義しております。

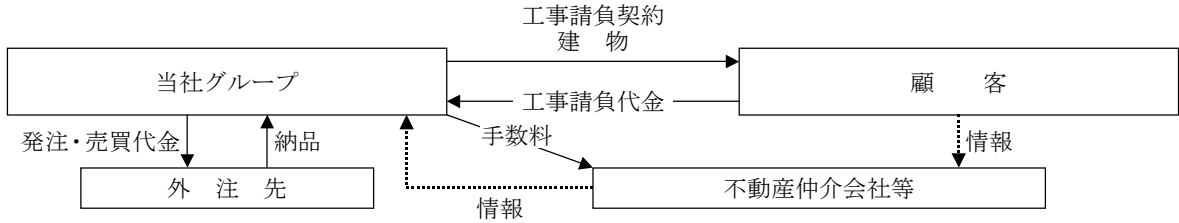
なお、建築条件付不動産売買契約とは、不動産売買契約締結後一定期間内に建築請負契約を締結できない場合は、不動産売買契約を無効とする特約を付した契約であります。（以下、同様）

主たる事業の系統図は、次のとおりであります。

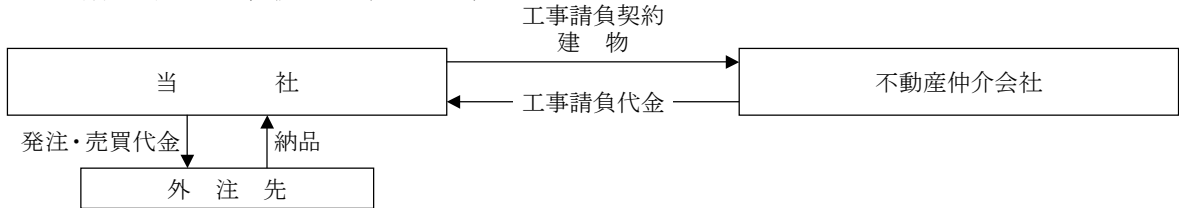
(1) 分譲請負事業

① 完成工事業部門

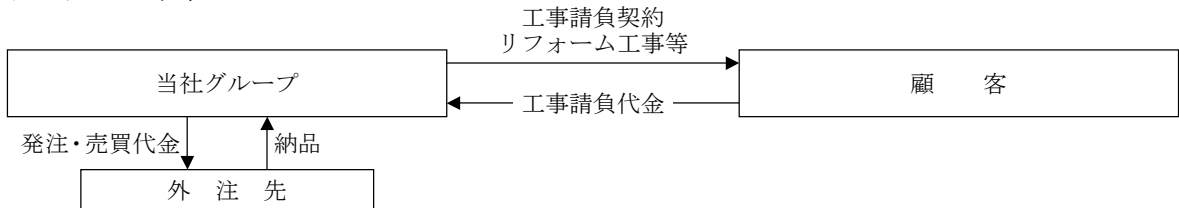
注文住宅建築



不動産仲介会社からの依頼による住宅の建築

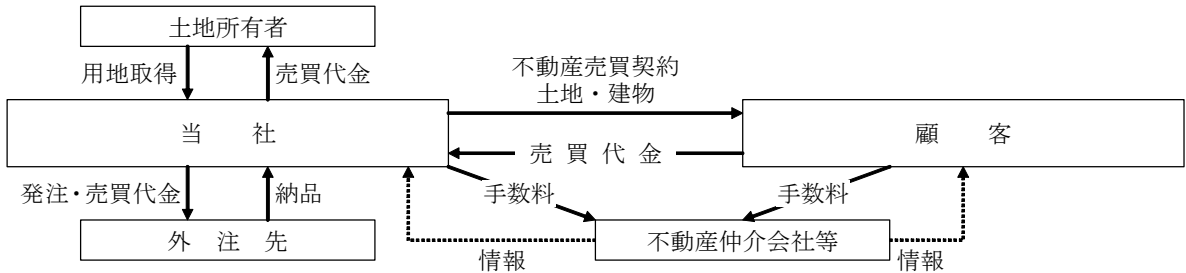


リフォーム工事等



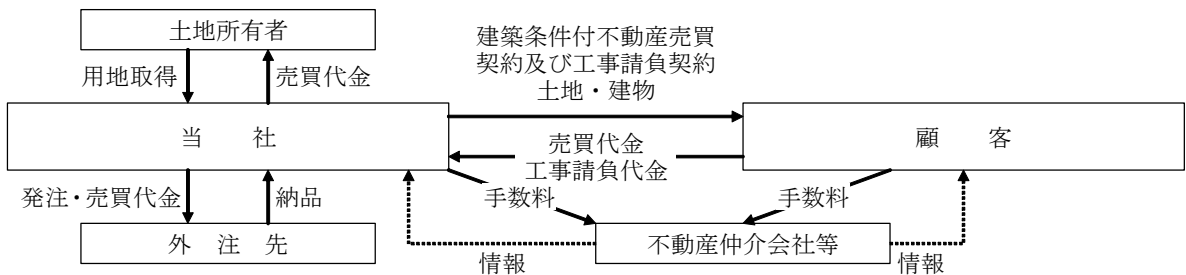
② 不動産事業部門

戸建分譲開発、商業ビル・賃貸マンション開発

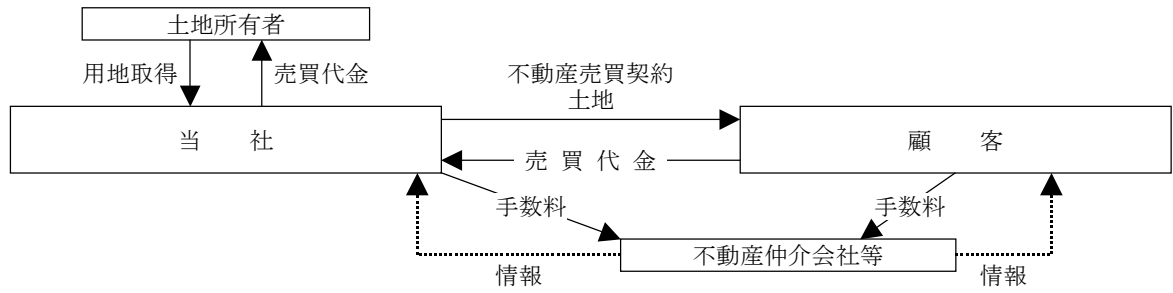


(注) 土地付注文住宅の場合の系統図は下記のとおりであり、当社では建物部分の売上は完成工事業（注文住宅）に、また、土地部分の売上は不動産事業（宅地分譲）に区分しております。

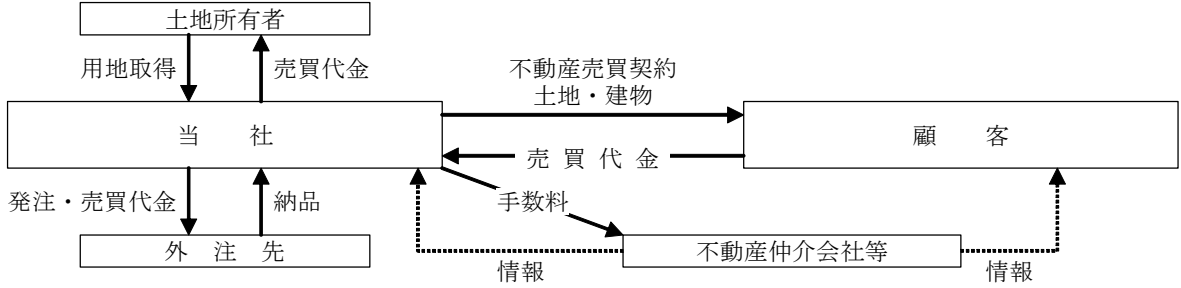
土地付注文住宅



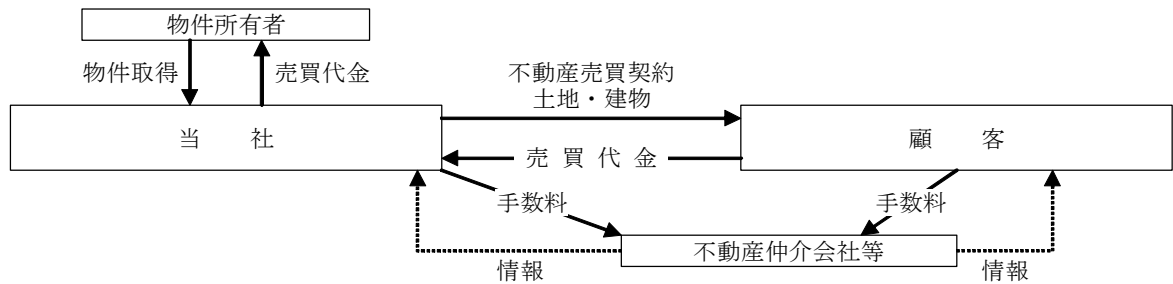
宅地分譲



マンション分譲

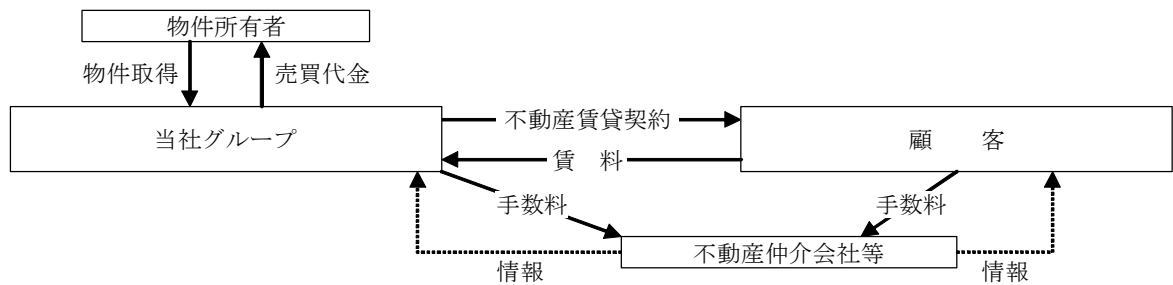


中古物件



(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を企業理念に掲げ、お客様に「夢と満足の家創り」を提供するという使命を実現するために、東京城西・城南地区、横浜地区及び埼玉南部地区を中心に分譲請負事業及び不動産賃貸事業を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、土地の仕入に伴う借入金の増加を主要因として、自己資本比率が低位に抑えられるという状況にあります。そのため、財務面における経営の健全性を確保・維持するために、総資産営業利益率と自己資本比率を重要な経営指標として捉えており、総資産営業利益率10%、自己資本比率30%を目標指標としております。なお、当中間連結会計期間の各々の指標は、総資産営業利益率2.9%、自己資本比率18.8%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

注文住宅と戸建分譲住宅のシェア拡大とブランドイメージの確立を目指し、本物志向の顧客層をターゲットとして下記戦略を遂行してまいります。

- ① 東京城西・城南地区、横浜地区及び埼玉県南部地区を中心に潜在需要を掘り起こし、当社グループのシェア拡大を図ってまいります。
- ② 当社グループ内の連携により、無料定期点検後のお客様とのコミュニケーション機能及び保証期間経過後の有償サービスとしてリフォーム事業を位置付け、「お客様第一主義」を更に強化してまいります。
- ③ 生活スタイルの多様化に伴う様々なニーズにお応えするため、戸建分譲で培ったノウハウを基本としたマンション分譲を拡大させてまいります。
- ④ 不動産賃貸需要の拡大を背景に、不動産賃貸事業を行うとともに、豊富な土地仕入情報を厳選し、良質な商業ビル及び賃貸マンションの企画販売を拡大させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

都心部の商業地域が引き上げるかたちで首都圏の不動産相場が全般的に上昇し、輸入資材を中心とする原材料価格が上昇する中、当社の主力事業である戸建分譲については、世田谷、大田、目黒、杉並ならびに田園都市線沿線等、根強い人気の高価格帯エリアについてはほぼ順調に推移したものの、それ以外の東京郊外、埼玉南部、横浜地区等においては、販売価格水準の上昇に対して最終需要層の購買行動が鈍り行かず、全体では苦戦を強いられました。

当社といたしましては、当社のコンプライアンスの基本方針である「創建ホームズ宣言」(注1)に基づき各種法令等を遵守しつつ、このような事業環境に対応するため、「夢と満足の家創り」をコンセプトに、顧客満足度の高いクオリティを重視したオリジナルブランドの構築を最重要課題として取り組んでまいります。また、生活スタイルの多様化に伴う様々なニーズにお応えするため、戸建分譲で培ったノウハウを活用した都市型マンション分譲業務を拡大させてまいります。更に、不動産賃貸需要の拡大を背景に、不動産賃貸業を行うとともに、良質な商業ビル及び賃貸マンションの企画販売を拡大させてまいります。

子会社の創建アビリティ株式会社は、住宅リフォーム事業に注力してまいります。創建ハウス株式会社は、当社業務活動との相乗効果を追求しつつグループ全体での注文住宅受注の拡大を目指してまいります。

(注) 1 「創建ホームズ宣言」・・・当社経営の基本理念としております。

「創建ホームズ宣言」
① 私たちは、ハウスメーカーとしての視点を明確に持ち、お客様に快適な住空間を創造し提供することにより「お客様の満足」を追求します。
② 私たちは、地域社会・環境との調和を目指し、私たちがお客様と社会の支持によって成り立っていることを常に自覚し「社会・文化への貢献」を行います。
③ 私たちは、的確なマネジメントを実践することにより「高い経営効率」を達成し適正な利益を確保します。また収益の一部は社会へ還元します。
④ 私たちは、経営が社員の厳粛な信託によるものであることを認識し、社員が働きがいのある労働環境を整備し、その充実に努め「社員とその家族の幸福」を実現します。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		4,126,191		2,997,353		2,425,720	
2. 受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金		519,178		367,104		1,792,615	
3. たな卸資産	※2	22,846,828		36,847,079		27,115,156	
4. その他	※4	847,226		1,005,955		1,146,989	
貸倒引当金		△355		△793		△257	
流動資産合計		28,339,069	90.3	41,216,700	91.9	32,480,224	91.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物・構築物	※2,3	1,191,251		1,545,731		1,205,620	
(2) 土地	※2	1,453,932		1,874,160		1,478,324	
(3) 建設仮勘定		29,635		—		—	
(4) その他		21,009		20,256		20,550	
有形固定資産合計		2,695,828	8.6	3,440,147	7.6	2,704,495	7.6
2. 無形固定資産		115,701	0.4	32,256	0.1	101,924	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) その他		227,568		171,508		163,341	
貸倒引当金		△5,158		△3,934		△4,549	
投資その他の資産合 計		222,410	0.7	167,573	0.4	158,791	0.5
固定資産合計		3,033,940	9.7	3,639,978	8.1	2,965,211	8.4
資産合計		31,373,009	100.0	44,856,678	100.0	35,445,436	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金及び買掛金		1,172,811		1,315,745		1,116,856	
2. 短期借入金	※2	5,327,800		12,544,200		5,591,800	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	9,904,488		10,584,859		10,645,488	
4. 1年以内償還予定の社債		846,000		1,222,000		1,386,000	
5. 未払法人税等		435,802		385,652		679,449	
6. 完成工事補償引当金		163,251		139,280		159,092	
7. 賞与引当金		9,765		—		7,341	
8. その他	※4	774,889		781,714		753,891	
流動負債合計		18,634,807	59.4	26,973,450	60.1	20,339,919	57.4
II 固定負債							
1. 社債		638,000		1,096,000		1,625,000	
2. 長期借入金	※2	4,212,183		8,153,485		4,765,679	
3. 退職給付引当金		29,144		—		19,080	
4. その他		92,225		208,783		181,075	
固定負債合計		4,971,553	15.8	9,458,268	21.1	6,590,835	18.6
負債合計		23,606,360	75.2	36,431,719	81.2	26,930,755	76.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,615,445	8.4	2,635,965	5.9	2,633,085	7.4
2. 資本剰余金		2,298,715	7.3	2,298,715	5.1	2,298,715	6.5
3. 利益剰余金		2,852,489	9.1	3,490,279	7.8	3,582,881	10.1
株主資本合計		7,766,649	24.8	8,424,959	18.8	8,514,681	24.0
純資産合計		7,766,649	24.8	8,424,959	18.8	8,514,681	24.0
負債純資産合計		31,373,009	100.0	44,856,678	100.0	35,445,436	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,437,010	100.0		20,285,583	100.0		44,031,025	100.0
II 売上原価			18,046,365	88.3		17,764,979	87.6		38,475,492	87.4
売上総利益			2,390,645	11.7		2,520,604	12.4		5,555,533	12.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,219,037	6.0		1,432,353	7.1		2,862,212	6.5
営業利益			1,171,607	5.7		1,088,250	5.3		2,693,321	6.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息			299			2,351			1,827	
2. 受取配当金			287			37			287	
3. 違約金収入			37,192			2,000			42,292	
4. 保険代理店手数料			5,840			2,701			9,056	
5. その他			4,338			4,679			19,464	
			47,957	0.2		11,770	0.1		72,927	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息			164,564			269,691			369,376	
2. その他			26,301			11,575			64,846	
経常利益			1,028,698	5.0		818,753	4.0		2,332,025	5.3
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益			647			78			1,353	
2. 固定資産売却益	※2		—			—			41,941	
3. 投資有価証券売却益			366			—			28,144	
			1,013	0.0		78	0.0		71,439	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3		4,929			—			5,179	
2. 減損損失	※4		—			60,150			—	
3. 展示場閉鎖損	※5		—			41,215			—	
4. 退職一時金	※6		—			21,398			5,179	
			4,929	0.0		122,763	0.6		5,179	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,024,781	5.0		696,068	3.4		2,398,286	5.4
法人税、住民税及 び事業税			417,952			371,143			1,079,142	
法人税等調整額			4,038			12,713			△14,039	
中間(当期)純利益			602,790	2.9		312,211	1.5		1,333,182	3.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,481,525	2,298,715	2,504,418	7,284,658	192	192	7,284,850
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	133,920	—	—	133,920	—	—	133,920
剰余金の配当(注)	—	—	△254,720	△254,720	—	—	△254,720
中間純利益	—	—	602,790	602,790	—	—	602,790
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△192	△192	△192
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	133,920	—	348,070	481,990	△192	△192	481,798
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,615,445	2,298,715	2,852,489	7,766,649	—	—	7,766,649

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,633,085	2,298,715	3,582,881	8,514,681	8,514,681
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,880	—	—	2,880	2,880
剰余金の配当(注)	—	—	△404,814	△404,814	△404,814
中間純利益	—	—	312,211	312,211	312,211
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,880	—	△92,602	△89,722	△89,722
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,635,965	2,298,715	3,490,279	8,424,959	8,424,959

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,481,525	2,298,715	2,504,418	7,284,658	192	192	7,284,850
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	151,560	—	—	151,560	—	—	151,560
剰余金の配当(注)	—	—	△254,720	△254,720	—	—	△254,720
当期純利益	—	—	1,333,182	1,333,182	—	—	1,333,182
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△192	△192	△192
連結会計年度中の変動額合計(千円)	151,560	—	1,078,462	1,230,022	△192	△192	1,229,830
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,633,085	2,298,715	3,582,881	8,514,681	—	—	8,514,681

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,024,781	696,068	2,398,286
2. 減価償却費		25,113	31,973	53,065
3. のれん償却額		4,661	12,180	16,841
4. 減損損失		—	60,150	—
5. 貸倒引当金の減少額		△668	△78	△1,375
6. 完成工事補償引当金の増加・減少 (△)額		7,110	△19,812	2,951
7. 賞与引当金の減少額		—	△7,341	△2,423
8. 退職給付引当金の減少額		—	△19,080	△10,064
9. 受取利息及び受取配当金		△587	△2,389	△2,114
10. 支払利息		164,564	269,691	369,376
11. 売上債権の減少・増加(△)額		285,181	1,426,440	△987,389
12. たな卸資産の増加額		△1,501,110	△9,731,923	△5,769,438
13. 前渡金の増加額		△245,864	△65,227	△151,982
14. 仕入債務の増加額		143,527	198,888	87,572
15. 未成工事受入金の減少(△)・増加 額		△160,971	62,409	△307,086
16. 前受金の減少(△)・増加額		△25,450	22,368	△9,420
17. 展示場閉鎖損		—	41,215	—
18. 退職一時金		—	21,398	—
19. その他		△67,030	178,108	△241,731
小計		△346,743	△6,824,958	△4,554,933
20. 利息及び配当金の受取額		772	2,270	2,265
21. 利息の支払額		△170,284	△302,809	△376,008
22. 法人税等の支払額		△498,324	△679,882	△933,620
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,014,579	△7,805,380	△5,862,295

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△70,005	△55,315	△108,007
2. 定期預金の払戻による収入		94,000	39,600	94,000
3. 有形固定資産の取得による支出		△979,915	△780,644	△1,140,333
4. 有形固定資産の売却による収入		—	—	127,662
5. 無形固定資産の取得による支出		△2,610	△3,428	△2,610
6. 無形固定資産の売却による収入		—	30	—
7. 展示場閉鎖に伴う支出		—	△15,586	—
8. 投資有価証券の売却による収入		483	—	89,783
9. 関係会社株式の取得による収入	※2	348,875	—	348,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		△609,172	△815,344	△590,629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		5,786,600	13,925,900	12,280,200
2. 短期借入金の返済による支出		△5,197,500	△6,973,500	△11,427,100
3. 長期借入れによる収入		10,211,300	11,087,200	19,073,100
4. 長期借入金の返済による支出		△7,893,125	△7,760,022	△15,460,429
5. 社債の発行による収入		—	—	2,000,000
6. 社債の償還による支出		△273,000	△693,000	△746,000
7. 株式の発行による収入		133,920	2,880	151,560
8. 配当金の支払額		△248,311	△401,414	△249,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,519,882	9,188,042	5,621,982
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		896,130	567,317	△830,942
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,178,750	2,347,808	3,178,750
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,074,880	2,915,125	2,347,808

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創建アビリティ(株) エヴァソンマッコイホームズ(株) エヴァソンマッコイホームズ(株)は、当中間連結会計期間において新たに子会社となったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日が中間連結会計期間末日であるため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創建アビリティ(株) 創建ハウス(株) なお、エヴァソンマッコイホームズ(株)は、平成19年8月1日付で創建ハウス(株)に社名変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創建アビリティ(株) エヴァソンマッコイホームズ(株) エヴァソンマッコイホームズ(株)は、当連結会計年度において新たに子会社となったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日が中間連結会計期間末日であるため、連結損益計算書については下期分のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、中間連結会計期間末における純資産の持分相当額で評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 b. 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>① 有価証券 _____</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左 b. 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左 b. 材料貯蔵品 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、エヴァソンマッコイホームズ(株)が保有する建物及び工具器具・備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～50年</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～50年</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、エヴァソンマッコイホームズ(株)が保有する建物及び工具器具・備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～50年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づくメンテナンス費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（自己都合退職による要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 また、創建ハウス(株) (旧社名エヴァンマッコイホームズ(株)) が保有する建物（附属設備）及び工具器具・備品については、当中間連結会計期間より定額法から定率法に変更しております。この変更は、当社連結グループの会計方針に合わせることを目的として行ったものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、年俸制の導入に伴い、賞与引当金を廃止しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 _____</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(追加情報) 一部の連結子会社は、退職給付制度の見直しを行い、当中間連結会計期間において退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。 本移行に伴う影響額15百万円は、特別損失に計上しております。 なお、同社は厚生年金基金から脱退しており、これに伴う損失6百万円は、特別損失に計上しております。 同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,766,649千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,514,681千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「受取手形・完成工事未収入金及び売掛金」は、前中間連結会計期間末まで「受取手形」及び「完成工事未収入金」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間に新たに売掛金が発生したため、当中間連結会計期間末より「受取手形・完成工事未収入金及び売掛金」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「受取手形・完成工事未収入金及び売掛金」に含まれる受取手形の金額は24,600千円、完成工事未収入金の金額は436,978千円であります。</p> <p>「工事未払金及び買掛金」は、前中間連結会計期間末まで「工事未払金」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間に新たに買掛金が発生したため、当中間連結会計期間末より「工事未払金及び買掛金」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「工事未払金及び買掛金」に含まれる工事未払金の金額は1,133,040千円であります。</p>	—————
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「助成金収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「助成金収入」の金額は34千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 180,905千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,064,600千円、1年以内返済予定の長期借入金9,400,088千円及び長期借入金3,714,283千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">17,683,395千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,167,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,385,479千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,236,461千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 建物の取得価額より4,914千円を直接減額しております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	たな卸資産	17,683,395千円	建物・構築物	1,167,586千円	土地	1,385,479千円	計	20,236,461千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 230,160千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金9,896,600千円、1年以内返済予定の長期借入金9,840,459千円及び長期借入金8,013,985千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">27,392,506千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,447,225千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,730,215千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,569,947千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	たな卸資産	27,392,506千円	建物・構築物	1,447,225千円	土地	1,730,215千円	計	30,569,947千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 202,154千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,356,400千円、1年以内返済予定の長期借入金10,086,168千円及び長期借入金4,347,219千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">19,249,110千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,110,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,334,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,694,353千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左</p> <p>※4 —————</p>	たな卸資産	19,249,110千円	建物・構築物	1,110,863千円	土地	1,334,379千円	計	21,694,353千円
たな卸資産	17,683,395千円																									
建物・構築物	1,167,586千円																									
土地	1,385,479千円																									
計	20,236,461千円																									
たな卸資産	27,392,506千円																									
建物・構築物	1,447,225千円																									
土地	1,730,215千円																									
計	30,569,947千円																									
たな卸資産	19,249,110千円																									
建物・構築物	1,110,863千円																									
土地	1,334,379千円																									
計	21,694,353千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">498,785千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">148,930千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">128,632千円</td> </tr> </table>	販売手数料	498,785千円	租税公課	148,930千円	給料手当	128,632千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">477,360千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">198,762千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">157,916千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">156,293千円</td> </tr> </table>	販売手数料	477,360千円	広告宣伝費	198,762千円	租税公課	157,916千円	給料手当	156,293千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,048,807千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">425,236千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">303,175千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">296,313千円</td> </tr> </table>	販売手数料	1,048,807千円	広告宣伝費	425,236千円	租税公課	303,175千円	給料手当	296,313千円
販売手数料	498,785千円																							
租税公課	148,930千円																							
給料手当	128,632千円																							
販売手数料	477,360千円																							
広告宣伝費	198,762千円																							
租税公課	157,916千円																							
給料手当	156,293千円																							
販売手数料	1,048,807千円																							
広告宣伝費	425,236千円																							
租税公課	303,175千円																							
給料手当	296,313千円																							
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益は賃貸用不動産の譲渡に係るものであり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">△7,874千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">41,941千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	△7,874千円	土地	49,816千円	計	41,941千円																
建物・構築物	△7,874千円																							
土地	49,816千円																							
計	41,941千円																							
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具・備品（有形固定資産その他を含む）</td> <td style="text-align: right;">2,059千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア（無形固定資産を含む）</td> <td style="text-align: right;">2,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">4,929千円</td> </tr> </table>	工具器具・備品（有形固定資産その他を含む）	2,059千円	ソフトウェア（無形固定資産を含む）	2,870千円	計	4,929千円	<p>※3</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産・その他（工具器具・備品）</td> <td style="text-align: right;">2,309千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他（ソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">2,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">5,179千円</td> </tr> </table>	有形固定資産・その他（工具器具・備品）	2,309千円	無形固定資産・その他（ソフトウェア）	2,870千円	計	5,179千円										
工具器具・備品（有形固定資産その他を含む）	2,059千円																							
ソフトウェア（無形固定資産を含む）	2,870千円																							
計	4,929千円																							
有形固定資産・その他（工具器具・備品）	2,309千円																							
無形固定資産・その他（ソフトウェア）	2,870千円																							
計	5,179千円																							
<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都杉並区</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="margin-left: 20px;">連結子会社創建ハウス(株)について、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該投資先に対するものについては、全額減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">60,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">60,150千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは、主に事業所、賃貸用資産を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。</p>	場所	用途	種類	東京都杉並区	-	のれん	のれん	60,150千円	計	60,150千円	<p>※4</p>												
場所	用途	種類																						
東京都杉並区	-	のれん																						
のれん	60,150千円																							
計	60,150千円																							
<p>※5</p>	<p>※5 展示場閉鎖損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品（有形固定資産その他を含む）除却損</td> <td style="text-align: right;">1,653千円</td> </tr> <tr> <td>展示場解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">7,781千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">31,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">41,215千円</td> </tr> </table>	建物・構築物除却損	479千円	工具器具・備品（有形固定資産その他を含む）除却損	1,653千円	展示場解体撤去費用等	7,781千円	解約違約金	31,300千円	計	41,215千円	<p>※5</p>												
建物・構築物除却損	479千円																							
工具器具・備品（有形固定資産その他を含む）除却損	1,653千円																							
展示場解体撤去費用等	7,781千円																							
解約違約金	31,300千円																							
計	41,215千円																							
<p>※6</p>	<p>※6 退職一時金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職一時金制度廃止による一括支給額</td> <td style="text-align: right;">15,028千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金脱退による一時金</td> <td style="text-align: right;">6,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">21,398千円</td> </tr> </table>	退職一時金制度廃止による一括支給額	15,028千円	厚生年金基金脱退による一時金	6,370千円	計	21,398千円	<p>※6</p>																
退職一時金制度廃止による一括支給額	15,028千円																							
厚生年金基金脱退による一時金	6,370千円																							
計	21,398千円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,680	70,376	—	134,056
合計	63,680	70,376	—	134,056

(注) 1. 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、株式分割による増加63,680株及び新株予約権の行使による増加6,696株であります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月28日 定時株主総会	普通株式	254,720	4,000	平成18年2月28日	平成18年5月28日

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	134,938	144	—	135,082
合計	134,938	144	—	135,082

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の行使による増加144株であります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	404,814	3,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,680	71,258	—	134,938
合計	63,680	71,258	—	134,938

- (注) 1. 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。
 2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、株式分割による増加63,680株及び新株予約権の行使による増加7,578株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月28日 定時株主総会	普通株式	254,720	4,000	平成18年2月28日	平成18年5月28日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当700円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	404,814	利益剰余金	3,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>4,126,191千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td>△51,310千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,074,880千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエヴァソンマッ コイホームズ(株)を連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びにエ ヴァソンマッコイホームズ(株)株式の取得 価額とエヴァソンマッコイホームズ(株)株 式取得のための支出(純額)との関係は、 以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>639,870千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>62,177千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>75,187千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△689,532千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△51,321千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エヴァソンマッコイホームズ (株)株式の取得価額</td> <td>36,381千円</td> </tr> <tr> <td>エヴァソンマッコイホームズ (株)の現金及び現金同等物</td> <td>△385,257千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：エヴァソンマッコイ ホームズ(株)株式取得による収 入</td> <td>348,875千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,126,191千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△51,310千円	<hr/>		現金及び現金同等物	4,074,880千円	流動資産	639,870千円	固定資産	62,177千円	のれん	75,187千円	流動負債	△689,532千円	固定負債	△51,321千円	<hr/>		エヴァソンマッコイホームズ (株)株式の取得価額	36,381千円	エヴァソンマッコイホームズ (株)の現金及び現金同等物	△385,257千円	<hr/>		差引：エヴァソンマッコイ ホームズ(株)株式取得による収 入	348,875千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>2,997,353千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td>△82,228千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,915,125千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金預金勘定	2,997,353千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△82,228千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,915,125千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>2,425,720千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td>△77,912千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,347,808千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエヴァソンマッ コイホームズ(株)を連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びにエ ヴァソンマッコイホームズ(株)株式の取得 価額とエヴァソンマッコイホームズ(株)株 式取得のための支出(純額)との関係は、 以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>639,870千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>62,177千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>75,187千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△689,532千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△51,321千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エヴァソンマッコイホームズ (株)株式の取得価額</td> <td>36,381千円</td> </tr> <tr> <td>エヴァソンマッコイホームズ (株)の現金及び現金同等物</td> <td>△385,257千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：エヴァソンマッコイ ホームズ(株)株式取得による収 入</td> <td>348,875千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,425,720千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△77,912千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,347,808千円	流動資産	639,870千円	固定資産	62,177千円	のれん	75,187千円	流動負債	△689,532千円	固定負債	△51,321千円	<hr/>		エヴァソンマッコイホームズ (株)株式の取得価額	36,381千円	エヴァソンマッコイホームズ (株)の現金及び現金同等物	△385,257千円	<hr/>		差引：エヴァソンマッコイ ホームズ(株)株式取得による収 入	348,875千円
現金預金勘定	4,126,191千円																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△51,310千円																																																																	
<hr/>																																																																		
現金及び現金同等物	4,074,880千円																																																																	
流動資産	639,870千円																																																																	
固定資産	62,177千円																																																																	
のれん	75,187千円																																																																	
流動負債	△689,532千円																																																																	
固定負債	△51,321千円																																																																	
<hr/>																																																																		
エヴァソンマッコイホームズ (株)株式の取得価額	36,381千円																																																																	
エヴァソンマッコイホームズ (株)の現金及び現金同等物	△385,257千円																																																																	
<hr/>																																																																		
差引：エヴァソンマッコイ ホームズ(株)株式取得による収 入	348,875千円																																																																	
現金預金勘定	2,997,353千円																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△82,228千円																																																																	
<hr/>																																																																		
現金及び現金同等物	2,915,125千円																																																																	
現金預金勘定	2,425,720千円																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△77,912千円																																																																	
<hr/>																																																																		
現金及び現金同等物	2,347,808千円																																																																	
流動資産	639,870千円																																																																	
固定資産	62,177千円																																																																	
のれん	75,187千円																																																																	
流動負債	△689,532千円																																																																	
固定負債	△51,321千円																																																																	
<hr/>																																																																		
エヴァソンマッコイホームズ (株)株式の取得価額	36,381千円																																																																	
エヴァソンマッコイホームズ (株)の現金及び現金同等物	△385,257千円																																																																	
<hr/>																																																																		
差引：エヴァソンマッコイ ホームズ(株)株式取得による収 入	348,875千円																																																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>69,384</td> <td>51,212</td> <td>18,172</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)</td> <td>93,425</td> <td>44,357</td> <td>49,068</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産その他を含む)</td> <td>3,324</td> <td>332</td> <td>2,991</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>29,180</td> <td>18,333</td> <td>10,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,313</td> <td>114,235</td> <td>81,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	69,384	51,212	18,172	工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	93,425	44,357	49,068	車両運搬具 (有形固定資産その他を含む)	3,324	332	2,991	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	18,333	10,846	合計	195,313	114,235	81,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>106,836</td> <td>19,586</td> <td>87,249</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)</td> <td>90,391</td> <td>49,503</td> <td>40,888</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産その他を含む)</td> <td>3,324</td> <td>997</td> <td>2,326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>49,560</td> <td>30,878</td> <td>18,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,112</td> <td>100,965</td> <td>149,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	106,836	19,586	87,249	工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	90,391	49,503	40,888	車両運搬具 (有形固定資産その他を含む)	3,324	997	2,326	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	49,560	30,878	18,682	合計	250,112	100,965	149,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>176,220</td> <td>65,071</td> <td>111,149</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)</td> <td>90,323</td> <td>50,632</td> <td>39,690</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産その他を含む)</td> <td>3,324</td> <td>664</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>32,208</td> <td>21,359</td> <td>10,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,076</td> <td>137,727</td> <td>164,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	176,220	65,071	111,149	工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	90,323	50,632	39,690	車両運搬具 (有形固定資産その他を含む)	3,324	664	2,659	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	32,208	21,359	10,849	合計	302,076	137,727	164,348
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物・構築物	69,384	51,212	18,172																																																																							
工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	93,425	44,357	49,068																																																																							
車両運搬具 (有形固定資産その他を含む)	3,324	332	2,991																																																																							
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	18,333	10,846																																																																							
合計	195,313	114,235	81,078																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物・構築物	106,836	19,586	87,249																																																																							
工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	90,391	49,503	40,888																																																																							
車両運搬具 (有形固定資産その他を含む)	3,324	997	2,326																																																																							
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	49,560	30,878	18,682																																																																							
合計	250,112	100,965	149,146																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物・構築物	176,220	65,071	111,149																																																																							
工具器具・備品 (有形固定資産その他を含む)	90,323	50,632	39,690																																																																							
車両運搬具 (有形固定資産その他を含む)	3,324	664	2,659																																																																							
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	32,208	21,359	10,849																																																																							
合計	302,076	137,727	164,348																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,338千円 1年超 46,740千円 合計 81,078千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,714千円 1年超 103,432千円 合計 149,146千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 54,794千円 1年超 109,553千円 合計 164,348千円																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,931千円 減価償却費相当額 11,931千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,654千円 減価償却費相当額 30,654千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38,423千円 減価償却費相当額 38,423千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)
時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	61,521

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)
該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)
当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
89,783	28,144

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外の中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外の中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外の期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社監査役1名及び当社従業員122名
ストック・オプション数(注)	普通株式 9,120株
付与日	平成15年5月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時においても継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成16年10月20日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、ストック・オプションの数は、平成16年10月20日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	9,120
付与	—
失効	1,230
権利確定	7,890
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	7,890
権利行使	7,578
失効	—
未行使残	312

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000
行使時平均株価 (円)	186,926
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)
分譲請負事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)
分譲請負事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
分譲請負事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
1株当たり純資産額 57,935円86銭 1株当たり中間純利益 4,596円50銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,514円24銭 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前中間連結会計期間首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 62,369円22銭 1株当たり中間純利益 2,313円40銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,309円14銭	1株当たり純資産額 63,100円69銭 1株当たり当期純利益 10,050円83銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,877円26銭 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,902円79銭</td> <td>1株当たり純資産額 57,198円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,209円68銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,837円80銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,038円08銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,346円48銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 32,902円79銭	1株当たり純資産額 57,198円89銭	1株当たり当期純利益 3,209円68銭	1株当たり当期純利益 8,837円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,038円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,346円48銭		1株当たり純資産額 57,198円89銭 1株当たり当期純利益 8,837円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,346円48銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 32,902円79銭	1株当たり純資産額 57,198円89銭									
1株当たり当期純利益 3,209円68銭	1株当たり当期純利益 8,837円80銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,038円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,346円48銭									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,766,649	8,424,959	8,514,681
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,766,649	8,424,959	8,514,681
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	134,056	135,082	134,938

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	602,790	312,211	1,333,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	602,790	312,211	1,333,182
期中平均株式数(株)	131,141	134,958	132,644
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,390	249	2,331
(うち新株予約権(株))	(2,390)	(249)	(2,331)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(社債の発行)</p> <p>(1) 平成18年9月8日開催の取締役会に基づき、第11回無担保社債を平成18年9月15日に発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 10億円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>③ 利率 年0.72% (平成18年9月15日～平成19年3月10日) TIBOR+0.2% (平成19年3月11日～平成21年9月10日)</p> <p>④ 償還期限 平成21年9月10日</p> <p>⑤ 資金の使途 運転資金</p> <p>(2) 平成18年9月22日開催の取締役会に基づき、第12回無担保社債を平成18年9月29日に発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 10億円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>③ 利率 TIBOR+0.24%</p> <p>④ 償還期限 平成21年9月29日</p> <p>⑤ 資金の使途 運転資金</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		3,628,182		2,813,447		1,967,555	
2. 完成工事未収入金		409,956		3,735		404,556	
3. 売掛金		57,600		347,633		1,371,624	
4. 販売用不動産	※2	3,774,600		12,806,641		10,899,582	
5. 仕掛販売用不動産	※2	18,622,276		23,311,017		15,859,211	
6. 未成工事支出金		135,922		262,930		33,438	
7. その他流動資産	※5	803,666		1,152,690		1,068,906	
貸倒引当金		△47		△145,291		△187	
流動資産合計		27,432,158	90.1	40,552,804	91.4	31,604,688	90.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2,3	1,188,120		1,536,883		1,201,971	
(2) 土地	※2	1,453,932		1,874,160		1,478,324	
(3) その他有形固定資産		19,663		17,581		17,023	
有形固定資産計		2,661,716		3,428,626		2,697,318	
2. 無形固定資産							
		4,676		5,812		3,798	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		158,983		122,602		408,983	
(2) 長期前払費用		28,204		19,766		23,833	
(3) その他投資等		163,892		240,218		168,401	
貸倒引当金		—		—		△6	
投資その他の資産計		351,081		382,587		601,212	
固定資産合計		3,017,474	9.9	3,817,026	8.6	3,302,329	9.5
資産合計		30,449,632	100.0	44,369,831	100.0	34,907,018	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金		888,983		705,426		765,919	
2. 買掛金		39,770		491,723		165,541	
3. 短期借入金	※2	5,327,800		12,544,200		5,591,800	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	9,904,488		10,584,859		10,645,488	
5. 1年以内償還予定の 社債		846,000		1,222,000		1,386,000	
6. 未払法人税等		431,034		383,599		676,156	
7. 未成工事受入金		155,800		151,304		140,371	
8. 完成工事補償引当金		57,650		54,030		53,300	
9. その他流動負債	※5	119,993		179,224		213,615	
流動負債合計		17,771,519	58.4	26,316,367	59.3	19,638,192	56.2
II 固定負債							
1. 社債		638,000		1,096,000		1,625,000	
2. 長期借入金	※2	4,212,183		8,153,485		4,765,679	
3. その他固定負債		70,049		196,673		166,559	
固定負債合計		4,920,232	16.1	9,446,158	21.3	6,557,238	18.8
負債合計		22,691,752	74.5	35,762,525	80.6	26,195,431	75.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,615,445	8.6	2,635,965	5.9	2,633,085	7.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,298,715		2,298,715		2,298,715	
資本剰余金合計		2,298,715	7.6	2,298,715	5.2	2,298,715	6.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,591		8,591		8,591	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,835,129		3,664,033		3,771,195	
利益剰余金合計		2,843,720	9.3	3,672,625	8.3	3,779,786	10.8
株主資本合計		7,757,880	25.5	8,607,305	19.4	8,711,586	25.0
純資産合計		7,757,880	25.5	8,607,305	19.4	8,711,586	25.0
負債純資産合計		30,449,632	100.0	44,369,831	100.0	34,907,018	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,857,870	100.0		19,693,968	100.0		42,449,667	100.0
II 売上原価			17,471,559	88.0		17,213,693	87.4		36,913,242	87.0
売上総利益			2,386,311	12.0		2,480,275	12.6		5,536,425	13.0
III 販売費及び一般管理費			1,179,067	5.9		1,272,867	6.5		2,595,402	6.1
営業利益			1,207,243	6.1		1,207,407	6.1		2,941,023	6.9
IV 営業外収益	※1		36,986	0.1		10,603	0.1		55,805	0.1
V 営業外費用	※2		182,758	0.9		281,155	1.4		422,692	0.9
経常利益			1,061,471	5.3		936,856	4.8		2,574,136	6.1
VI 特別利益	※3		246	0.0		—	—		69,520	0.1
VII 特別損失	※4		4,929	0.0		430,952	2.2		5,179	0.0
税引前中間(当期)純利益			1,056,787	5.3		505,903	2.6		2,638,477	6.2
法人税、住民税及び事業税		417,860			369,721			1,077,886		
法人税等調整額		15,114	432,974	2.2	△161,470	208,250	1.1	711	1,078,598	2.5
中間(当期)純利益			623,812	3.1		297,652	1.5		1,559,879	3.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,481,525	2,298,715	2,298,715	8,591	2,466,036	2,474,627	7,254,867	7,254,867
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	133,920	—	—	—	—	—	133,920	133,920
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△254,720	△254,720	△254,720	△254,720
中間純利益	—	—	—	—	623,812	623,812	623,812	623,812
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	133,920	—	—	—	369,092	369,092	503,012	503,012
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,615,445	2,298,715	2,298,715	8,591	2,835,129	2,843,720	7,757,880	7,757,880

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,633,085	2,298,715	2,298,715	8,591	3,771,195	3,779,786	8,711,586	8,711,586
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2,880	—	—	—	—	—	2,880	2,880
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△404,814	△404,814	△404,814	△404,814
中間純利益	—	—	—	—	297,652	297,652	297,652	297,652
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,880	—	—	—	△107,161	△107,161	△104,281	△104,281
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,635,965	2,298,715	2,298,715	8,591	3,664,033	3,672,625	8,607,305	8,607,305

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,481,525	2,298,715	2,298,715	8,591	2,466,036	2,474,627	7,254,867	7,254,867
事業年度中の変動額								
新株の発行	151,560	—	—	—	—	—	151,560	151,560
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△254,720	△254,720	△254,720	△254,720
当期純利益	—	—	—	—	1,559,879	1,559,879	1,559,879	1,559,879
事業年度中の変動額合計 (千円)	151,560	—	—	—	1,305,159	1,305,159	1,456,719	1,456,719
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,633,085	2,298,715	2,298,715	8,591	3,771,195	3,779,786	8,711,586	8,711,586

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、中間会計期間末における純資産の持分相当額で評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 _____</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>② 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>② 材料貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 10～15年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具・備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づくメンテナンス費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>同 左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,757,880千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,711,586千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前事業年度 (平成19年2月28日現在)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 167,054千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,064,600千円、1年以内返済予定の長期借入金9,400,088千円及び長期借入金3,714,283千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,264,134千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>15,419,260千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,167,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,385,479千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,236,461千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 建物の取得価額より4,914千円を直接減額しております。</p> <p>4 偶発債務 当社の関係会社が受注した工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>創建アビリティ(株)</td> <td>52,500千円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「その他流動負債」に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	2,264,134千円	仕掛販売用不動産	15,419,260千円	建物	1,167,586千円	土地	1,385,479千円	計	20,236,461千円	創建アビリティ(株)	52,500千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 216,252千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金9,896,600千円、1年以内返済予定の長期借入金9,840,459千円及び長期借入金8,013,985千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,687,145千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>20,705,361千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,447,225千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,730,215千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,569,947千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左</p> <p>4 _____</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「その他流動資産」に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	6,687,145千円	仕掛販売用不動産	20,705,361千円	建物	1,447,225千円	土地	1,730,215千円	計	30,569,947千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 186,934千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金5,356,400千円、1年以内返済予定の長期借入金10,086,168千円及び長期借入金4,347,219千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,476,141千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>12,772,969千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,110,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,334,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,694,353千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産圧縮記帳額 同 左</p> <p>4 _____</p> <p>※5 _____</p>	販売用不動産	6,476,141千円	仕掛販売用不動産	12,772,969千円	建物	1,110,863千円	土地	1,334,379千円	計	21,694,353千円
販売用不動産	2,264,134千円																																	
仕掛販売用不動産	15,419,260千円																																	
建物	1,167,586千円																																	
土地	1,385,479千円																																	
計	20,236,461千円																																	
創建アビリティ(株)	52,500千円																																	
販売用不動産	6,687,145千円																																	
仕掛販売用不動産	20,705,361千円																																	
建物	1,447,225千円																																	
土地	1,730,215千円																																	
計	30,569,947千円																																	
販売用不動産	6,476,141千円																																	
仕掛販売用不動産	12,772,969千円																																	
建物	1,110,863千円																																	
土地	1,334,379千円																																	
計	21,694,353千円																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>違約金収入 26,192千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>保険代理店手数料 2,701千円 収入 違約金収入 2,000千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>保険代理店手数料 9,056千円 収入 違約金収入 37,613千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 154,809千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 261,572千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 345,093千円</p>
<p>※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 246千円</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(土地・建物)売却益 41,641千円 投資有価証券売却益 27,778千円 貸倒引当金戻入益 100千円 <u>計</u> 69,520千円</p>
<p>※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(工具器具・備品)除却損 2,059千円 固定資産(ソフトウェア)除却損 2,870千円 <u>計</u> 4,929千円</p>	<p>※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式評価損 286,381千円 関係会社貸付金 144,570千円 貸倒引当金繰入額 <u>計</u> 430,952千円</p>	<p>※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(工具器具・備品)除却損 2,309千円 固定資産(ソフトウェア)除却損 2,870千円 <u>計</u> 5,179千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 23,628千円 無形固定資産 1,154千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 29,318千円 無形固定資産 903千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 48,649千円 無形固定資産 2,033千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">87,791</td> <td style="text-align: right;">42,666</td> <td style="text-align: right;">45,124</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">29,180</td> <td style="text-align: right;">18,333</td> <td style="text-align: right;">10,846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">116,971</td> <td style="text-align: right;">61,000</td> <td style="text-align: right;">55,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	87,791	42,666	45,124	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	18,333	10,846	合計	116,971	61,000	55,970	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">86,679</td> <td style="text-align: right;">47,708</td> <td style="text-align: right;">38,971</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">49,560</td> <td style="text-align: right;">30,878</td> <td style="text-align: right;">18,682</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">136,240</td> <td style="text-align: right;">78,586</td> <td style="text-align: right;">57,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	86,679	47,708	38,971	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	49,560	30,878	18,682	合計	136,240	78,586	57,653	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">84,689</td> <td style="text-align: right;">48,378</td> <td style="text-align: right;">36,310</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">32,208</td> <td style="text-align: right;">21,359</td> <td style="text-align: right;">10,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">116,898</td> <td style="text-align: right;">69,738</td> <td style="text-align: right;">47,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	84,689	48,378	36,310	ソフトウェア (無形固定資産を含む)	32,208	21,359	10,849	合計	116,898	69,738	47,159
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	87,791	42,666	45,124																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	29,180	18,333	10,846																																															
合計	116,971	61,000	55,970																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	86,679	47,708	38,971																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	49,560	30,878	18,682																																															
合計	136,240	78,586	57,653																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)	84,689	48,378	36,310																																															
ソフトウェア (無形固定資産を含む)	32,208	21,359	10,849																																															
合計	116,898	69,738	47,159																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,634千円 1年超 33,336千円 合計 55,970千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,915千円 1年超 34,737千円 合計 57,653千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,723千円 1年超 25,435千円 合計 47,159千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,931千円 減価償却費相当額 11,931千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,239千円 減価償却費相当額 14,239千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23,668千円 減価償却費相当額 23,668千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年2月28日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																					
1株当たり純資産額	57,870円45銭	1株当たり純資産額	63,719円11銭	1株当たり純資産額	64,559円92銭																				
1株当たり中間純利益	4,756円80銭	1株当たり中間純利益	2,205円52銭	1株当たり当期純利益	11,759円89銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4,671円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,201円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,556円80銭																				
<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前中間会計期間期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>				<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>32,690円50銭</td> <td>56,963円47銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>3,064円28銭</td> <td>8,637円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>2,900円45銭</td> <td>8,157円15銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	32,690円50銭	56,963円47銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	3,064円28銭	8,637円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,900円45銭	8,157円15銭			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>56,963円47銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>8,637円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>8,157円15銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	56,963円47銭	1株当たり当期純利益	8,637円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,157円15銭
前中間会計期間	前事業年度																								
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																								
32,690円50銭	56,963円47銭																								
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																								
3,064円28銭	8,637円33銭																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																								
2,900円45銭	8,157円15銭																								
1株当たり純資産額	56,963円47銭																								
1株当たり当期純利益	8,637円33銭																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,157円15銭																								

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,757,880	8,607,305	8,711,586
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,757,880	8,607,305	8,711,586
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	134,056	135,082	134,983

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	623,812	297,652	1,559,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	623,812	297,652	1,559,879
期中平均株式数(株)	131,141	134,958	132,644
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,390	249	2,331
(うち新株予約権(株))	(2,390)	(249)	(2,331)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(社債の発行)</p> <p>(1) 平成18年9月8日開催の取締役会に基づき、第11回無担保社債を平成18年9月15日に発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 10億円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>③ 利率 年0.72% (平成18年9月15日～平成19年3月10日) TIBOR+0.2% (平成19年3月11日～平成21年9月10日)</p> <p>④ 償還期限 平成21年9月10日</p> <p>⑤ 資金の用途 運転資金</p> <p>(2) 平成18年9月22日開催の取締役会に基づき、第12回無担保社債を平成18年9月29日に発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 発行総額 10億円</p> <p>② 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>③ 利率 TIBOR+0.24%</p> <p>④ 償還期限 平成21年9月29日</p> <p>⑤ 資金の用途 運転資金</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

6. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における完成工事高の受注状況を示すと次のとおりであります。

項目	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	787,229	1,977,593	965,919	1,798,903
当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	1,187,946	1,666,224	856,710	1,997,460

- (注) 1. 完成工事業部門以外は受注生産を行っておりません。
 2. 生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等が含まれております。
 4. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

(2) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における販売実績を示すと次のとおりであります。

種別	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)
分譲請負事業				
完成工事業部門				
注文住宅	22棟	704,669	16棟	530,605
その他売上高	—	215,253	—	285,308
小計	—	919,923	—	815,914
不動産事業部門				
分譲住宅	117棟	9,450,188	84棟	8,061,951
中高層住宅 (マンション)	16戸	906,397	31.6戸	1,895,075
宅地分譲 (建築条件付不動産売買)	10件	990,500	4件	360,397
宅地分譲 (建築条件付不動産売買以外)	50件	6,780,357	34件	3,996,403
その他売上高	8件	1,296,820	9件	4,933,355
小計	—	19,424,264	—	19,247,182
計	—	20,344,187	—	20,063,097
不動産賃貸事業				
不動産賃貸事業売上高	—	92,822	—	222,486
計	—	92,822	—	222,486
合計	—	20,437,010	—	20,285,583

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成工事業部門におけるその他売上高は、主に既存顧客に対するリフォーム工事であります。
 3. 不動産事業部門におけるその他売上高は、中古物件及び賃貸用不動産 (商業ビル、賃貸マンション等の区分所有または1棟売りの販売等) であります。
 4. 当中間連結会計期間の中高層住宅 (マンション) には、共同事業物件における当社の事業持分相当の数量及び金額を含んでおります。

(3) 契約状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における不動産事業売上高の契約状況を示すと次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	期首契約残高	契約高	期末契約残高	期首契約残高	契約高	期末契約残高
件数 (件)	38	174	11	21.8	154.4	13.6
金額 (千円)	3,128,077	17,869,280	1,366,800	1,849,509	20,821,387	3,129,319

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。
 2. 上記の金額は、販売価額により表示しております。
 3. 当中間連結会計期間の契約高及び期末残高には、中高層住宅（マンション）及びその他売上高のうち共同事業物件における当社の事業持分相当の件数及び金額を含んでおります。